

事 務 連 絡
令和 6 年 6 月 28 日

各 都 道 府 県 専 修 学 校 主 管 課
各都道府県教育委員会専修学校主管課
専修学校を置く国立大学法人担当課 御中
厚生労働省医政局医療経営支援課
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

文 部 科 学 省 総 合 教 育 政 策 局
生涯学習推進課専修学校教育振興室

外国人留学生キャリア形成促進プログラムとして認定する専修学校の専門課程の申請
の手續について（依頼）

令和 5 年度、「専修学校の専門課程における外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定に関する規程の施行について（通知）」（令和 5 年 6 月 21 日付け文部科学省総合教育政策局長通知（5 文科教第 543 号））（以下「5 文科教第 543 号通知」という。）のとおり、質の高い教育を行うとともに、外国人留学生のキャリア形成促進を目的として日本社会の理解の促進に資する教育を行うものを文部科学大臣が認定して奨励することにより、外国人留学生のキャリア形成の機会の拡大を図ることを目的とする認定制度が創設されました。

各専修学校におかれては、申請様式 1-1 から申請様式 2 に必要事項を記入の上、令和 6 年 8 月 10 日までに、申請様式・学則等提出書類をそれぞれ指定のフォルダにアップロード願います。本認定制度においては、他の認定制度と異なり、都道府県等による推薦の手續きは行わず、直接文部科学省に申請を行うものとして取扱いますので御承知おきください。

<添付書類>

※ 申請様式については、文部科学省 HP にも以下のとおり掲載いたします（作業中）。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1408451_00001.htm

（参考）

「専修学校の専門課程における外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定に関する規程の施行について（通知）」（令和 5 年 6 月 21 日付け文部科学省総合教育政策局長通知（5 文科教第 543 号））

https://www.mext.go.jp/content/20230621-mxt_syogai01-000024670_01.pdf

（裏面あり）

(ファイルアップロード先について)

申請にあたっては、ファイル名を「都道府県番号_〇〇県〇〇専門学校〇〇学科申請様式」に統一のうえ、申請様式は原則 Excel で提出してください。形式が異なるファイルは受け付けられませんので、御了承ください。

※別の形式で提出を希望する場合は、事前に当省あて御連絡ください。

申請様式用 提出フォルダ (全県共通)	https://mext.ent.box.com/f/4acc622473e447cfb92ac76d36ebe36a
---------------------------	---

申請様式以外の書類(学則、証拠書類等)については、以下都道府県ごとにアップロード用のフォルダを作成しておりますので、認定を受けようとする専修学校が所在する都道府県用のファイルにアップロードをお願いします。

提出の際は、当該電子データを一つの PDF ファイルにまとめるとともに、学校名が識別できるようにファイル名を「都道府県番号_〇〇県〇〇専門学校財務要件証拠書類」に統一してください。なお、5 文科教第 543 号通知別添 2 の「専修学校の専門課程における外国人留学生キャリア形成促進プログラム」に関する実施要項のとおり、前年度に修学支援新制度の機関要件の確認を受けていない場合は、申請様式の他に財務条件に係る証拠書類(形式問わず。)を提出いただくようお願いします。

【学則等提出フォルダ】

01 北海道	https://mext.ent.box.com/f/27dc87abd45849cdae692f0f69f16bd5
02 青森県	https://mext.ent.box.com/f/e16f8866aa5046b696586f898a27ee8b
03 岩手県	https://mext.ent.box.com/f/87ee78dbcfcb4e9ea36c524f418d8afa
04 宮城県	https://mext.ent.box.com/f/513d51df2ea648378b7fb6b1c3e8e556
05 秋田県	https://mext.ent.box.com/f/a97d79dafac64ead83451e4a7b39ebd0
06 山形県	https://mext.ent.box.com/f/24ee4433bb394bc29be17f25193949bc
07 福島県	https://mext.ent.box.com/f/fa9b837c051c4cd7add18c90b3ffc06b
08 茨城県	https://mext.ent.box.com/f/9dfebb5926844d0b86e2ca525c5238f8
09 栃木県	https://mext.ent.box.com/f/fc6b786df1ec4991a4600962c356bf54
10 群馬県	https://mext.ent.box.com/f/43beb58f7c51402691f9fa05b9209dba
11 埼玉県	https://mext.ent.box.com/f/db29fe9a24114b42a1737b60833cda16
12 千葉県	https://mext.ent.box.com/f/d67019263b11489cb7f41d37bdda388c
13 東京都	https://mext.ent.box.com/f/81affd279367483a95564456ea878a23
14 神奈川県	https://mext.ent.box.com/f/c3c6cf78246d4f5e9a81d86d535bd4d7
15 新潟県	https://mext.ent.box.com/f/8d38c127fee248d68ac1b22cdcc531b9
16 富山県	https://mext.ent.box.com/f/8ff39ac0118a4d62af4993c0fa19077f
17 石川県	https://mext.ent.box.com/f/f6c286ca3e8e409384fc17f96b55b85f
18 福井県	https://mext.ent.box.com/f/7d1ce4349c76498388577dcf69871f88
19 山梨県	https://mext.ent.box.com/f/59826c5a04a94e649644123ae3faa026
20 長野県	https://mext.ent.box.com/f/7a3d0a33178a4402b40898e49c3122cb
21 岐阜県	https://mext.ent.box.com/f/0b3ef3caece453785006f3f4811abab

22 静岡県	https://mext.ent.box.com/f/f97dbce4278e4319b202d875733b9a7c
23 愛知県	https://mext.ent.box.com/f/f39572f81c3c4b9381f1c1da7f954411
24 三重県	https://mext.ent.box.com/f/f491564b30fd4891b64f5e812ec84b74
25 滋賀県	https://mext.ent.box.com/f/dcb4871974d24ae08ddca9b61319db5e
26 京都府	https://mext.ent.box.com/f/2ca6ac76c3f84c0aa2c073f9690aeb6c
27 大阪府	https://mext.ent.box.com/f/107709b25c8e491cbc4a1a26a3393974
28 兵庫県	https://mext.ent.box.com/f/093166ebfaaa4ad5a23c3d7ea10575e7
29 奈良県	https://mext.ent.box.com/f/f8478f18b9f34bd195ebf2c234e1587d
30 和歌山県	https://mext.ent.box.com/f/9664dc3d0e5a4195adbec6e666bc8465
31 鳥取県	https://mext.ent.box.com/f/9aafa425f07d463d941f3608f7fb7ed8
32 島根県	https://mext.ent.box.com/f/c2c7b034d31e482db1c64d00164d1bc0
33 岡山県	https://mext.ent.box.com/f/5013a7ecc7414ecda81500c1bb29d320
34 広島県	https://mext.ent.box.com/f/dcdf8f65837e43409d5bb845356c4897
35 山口県	https://mext.ent.box.com/f/d36ef0c40e7e4bae896ec2c0370879ae
36 徳島県	https://mext.ent.box.com/f/e58a6739f11d4a8eb9b8852ae70fd685
37 香川県	https://mext.ent.box.com/f/ad52282b770548bd90747e2e3a388194
38 愛媛県	https://mext.ent.box.com/f/4f1f6c97a5c34393807f51a6858e994c
39 高知県	https://mext.ent.box.com/f/30e282a7de70428ebf8682ef70154468
40 福岡県	https://mext.ent.box.com/f/97c374fa9fee445f959e76bb62080552
41 佐賀県	https://mext.ent.box.com/f/1a2262d4947341d7ba5553c56693e873
42 長崎県	https://mext.ent.box.com/f/245c2f7427df4d36a0e19bd62db7d4f6
43 熊本県	https://mext.ent.box.com/f/09557a113e854905940ff7e1b72e0953
44 大分県	https://mext.ent.box.com/f/a94b956882224152b8f83843d4108763
45 宮崎県	https://mext.ent.box.com/f/a16c952daa554b1690d743841928b7dd
46 鹿児島県	https://mext.ent.box.com/f/1d588778c1014d18897dd9cc6205ce49
47 沖縄県	https://mext.ent.box.com/f/6e9673f1b4784de1b452129534ef4e87

文部科学省総合教育政策局
生涯学習推進課専修学校教育振興室
専修学校第一係
TEL : 0 3 - 6 7 3 4 - 2 9 1 5
E-mail : syosensy@mext.go.jp

《外国人留学生キャリア形成促進プログラムの申請に係る申請書類の提出方法について》

外国人留学生キャリア形成促進プログラムの申請手続について、申請書類等の提出期限及び申請様式・添付資料等の提出方法については、以下のとおり取り扱うことといたします。つきましては、手続に遺漏のないようよろしくお願いいたします。

1. 提出期限

各提出期限については、実施要項等に記載のとおり、以下のとおりとします。

提出書類	提出期限
新規申請（申請様式1－1～2）	令和6年8月10日
名称変更（申請様式3）	令和6年8月10日
廃止（申請様式4）	令和6年8月10日
不適合（申請様式5）	令和6年8月10日

※提出書類には、上記の他、学則等の添付書類を含む。

※実施要項等には、事務連絡やQ&A等を含む。

2. 提出方法

提出方法については、事務連絡に記載の「提出フォルダ」に、すべての提出書類を電子媒体にてアップロードすることとします。

提出書類	郵送	ファイル アップロード
申請様式1～5（Excel）	×	○
学則・証拠書類等（PDF）	×	○

【提出にあたっての注意点】

- 本認定制度においては、他の認定制度と異なり、各都道府県等による推薦の手続きや資料のとりまとめは行わず、各学校が直接、指定された各提出フォルダへアップロードすることとします。
- 申請様式用提出フォルダ（全県共通）と申請様式以外の書類（学則、証拠書類等）の提出フォルダ（所在する都道府県ごと）は異なりますので、必ず指定された各フォルダへ格納してください。
- 学科単位での申請となります。複数学科について申請する場合は、学科ごとに申請様式（1学科につき1 Excel）及び証拠書類等（1学科につき1 PDFとして集約）を作成のうえ、必ず事務連絡に記載のファイル名でそれぞれ提出してください。
- やむを得ず、提出書類を差し替える場合は、各ファイル名の末尾に修正提出日を追記する等により、最新の申請書類が明確となるように提出してください。

○文部科学省告示第五十三号

専修学校の専門課程における外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定に関する規程を次のように定める。

令和五年六月二十一日

文部科学大臣 永岡 桂子

専修学校の専門課程における外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定に関する規程

(目的)

第一条 この規程は、専修学校（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第二百二十四条に規定する専修学校をいう。以下同じ。）の専門課程（同法第二百二十五条第一項に規定する専門課程をいう。以下同じ。）の学科であつて、質の高い教育を行うとともに、外国人留学生のキャリア形成促進を目的として日本社会の理解の促進に資する教育を行うものを文部科学大臣が認定して奨励することにより、外国人留学生のキャリア形成の機会の拡大を図ることを目的とする。

(認定)

第二条 文部科学大臣は、専修学校の専門課程の学科であつて、次に掲げる要件のいずれにも該当すると認められるものを、当該専修学校の設置者の申請に基づき、外国人留学生キャリア形成促進プログラムとして認定することができる。

一 専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程（平成二十五年文部科学省告示第百三十三号）第二条第一項の規定により、職業実践専門課程として文部科学大臣が認定した課程であること。

二 当該専修学校の設置者の財務状況が次のいずれかに該当すること。

イ 専修学校の設置者の直前三年のいずれかの事業年度の収支計算書又はこれに準ずる書類において、学校法人会計基準（昭和四十六年文部省令第十八号）第二十条第二項に規定する当該会計年度の経常収支差額（学校法人等（私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条に規定する学校法人及び同法第六十四条第四項に規定する法人をいう。ロにおいて同じ。）以外の専修学校の設置者にあつては、これに準ずるもの。）が零以上であること。

ロ 専修学校の設置者の直前の事業年度の貸借対照表又はこれに準ずる書類において、(1)に掲げる資産の合計額から(2)に掲げる負債の合計額を控除した額（学校法人等以外の専修学校の設置者にあつては、これに準ずるもの）が零以上であること。

(1) 学校法人会計基準別表第三に規定する特定資産、その他の固定資産のうち有価証券並びに流動資産のうち現金預金及び有価証券（以下この号において「運用資産」という。）並びに当該学校法人等が追加又は細分した小科目であつて運用資産に準ずるもの

(2) 学校法人会計基準別表第三に規定する固定負債のうち長期借入金、学校債及び長期未払金

並びに流動負債のうち短期借入金、一年以内償還予定学校債、手形債務及び未払金（以下この号において「外部負債」という。）並びに当該学校法人等が追加又は細分した小科目であつて外部負債に準ずるもの

三 当該学科に在籍する生徒のうち外国人留学生が占める割合が二分の一以内であり、かつ、日本人生徒との交流を図ることができる教育環境が整備されていること。ただし、次に掲げる要件のいずれにも該当すると認められる場合は、この限りでない。

イ 当該学科を修了した生徒の直前三年の就職率の平均が十分の九以上であること。

ロ 当該学科において、日本国内において就職する際に必要となる日本社会の理解の促進に資する授業科目が、全課程の修了に必要な総授業時数のうち、三百時間以上を占めていること。

四 外国人留学生の受入れに関して不適切と認められる事情その他前条に規定する目的に照らして不適切と認められる事情がないこと。

2 前項の規定による認定を受けた専修学校の設置者は、当該認定を受けた学科が前項各号に掲げる要件に該当しなくなったときは、遅滞なく、その旨を文部科学大臣に報告しなければならない。

（認定の取消し）

第三条 文部科学大臣は、前条第一項の規定により認定をした学科が廃止されたとき又は同項各号に掲げる要件に該当しなくなったと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。

(公示)

第四条 文部科学大臣は、第二条第一項の規定により認定をしたときは、当該認定をした学科の名称その他必要な事項をインターネットの利用その他の適切な方法により公示する。これらの変更があったときも、同様とする。

2 文部科学大臣は、前条の規定により認定を取り消したときは、その旨をインターネットの利用その他の適切な方法により公示する。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

「専修学校の専門課程における外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定に関する規程」
に関する実施要項

令和 5 年 6 月 21 日
文 部 科 学 省
総 合 教 育 政 策 局
令和 6 年 6 月 25 日

1 趣旨

「専修学校の専門課程における外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定に関する規程」(令和 5 年文部科学省告示第 53 号)に基づく外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定に関しては、本実施要項の定めるところによるものとする。

2 目的

専修学校の専門課程（以下「専修学校専門課程」という。）の学科であって、外国人留学生のキャリア形成促進を目的として、質の高い教育を行うとともに、外国人留学生のキャリア形成促進を目的として日本社会の理解の促進に資するもの（以下「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」という。）を文部科学大臣が認定して奨励することにより、専修学校専門課程における外国人留学生のキャリア形成の機会の拡大を図ることを目的とする。

3 外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定要件

外国人留学生キャリア形成促進プログラムとして文部科学大臣が認定するための要件は次のとおりとする。

- (1) 専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程（平成 25 年文部科学省告示第 133 号）第 2 条第 1 項の規定により、職業実践専門課程として文部科学大臣が認定した課程であること。
- (2) 認定を受けようとする専修学校の設置者の財務条件が、専修学校の専門課程における外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定に関する規程第 2 条第 1 項第 2 号イ及びロのいずれかに該当すること。修学支援新制度の機関要件として前年度に対象の確認を受けていない場合は、証拠書類を提出すること。

(趣旨)

本要件は、認定を受けようとする専修学校の経営基盤に関し、その経営が継続的かつ安定的に行われているかについて確認を行うものである。

(内容)

具体的には、以下のいずれかに該当する専修学校であることが求められる。

- ① 認定を受けようとする専修学校の設置者の直前 3 年のいずれかの年度の収支計算書において「経常収支差額」がゼロ又はプラスであること。

- ② 認定を受けようとする専修学校の設置者の直前の年度の貸借対照表において「運用資産と外部負債の差額」がゼロ又はプラスであること。
- (3) 認定を受けようとする学科は、日本人生徒との交流を図ることができる教育環境でなければならないこと。

原則として、認定を受けようとする学科に在籍する生徒のうち、外国人留学生が占める割合が2分の1の範囲内であること。ただし、専修学校専門課程における外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定に関する規程第2条第1項第3号イ及びロに規定する要件のいずれにも該当すると認められる場合は、外国人留学生が占める割合が2分の1の範囲内であることを求められないこと。

(趣旨)

本要件は、当該学科において日本人生徒が半数以上在籍することで、日本社会の理解の促進を図るために必要な学生交流を可能とする教育環境が整備されていることを確認するものである。ただし、認定を受けようとする学科に在籍する生徒のうち、外国人留学生が占める割合が2分の1を超えている場合であっても、別に定める要件を満たすことで、その教育成果等から、日本社会の理解の促進を図るための教育環境が整備されているものと確認できるものとする。

なお、外国人留学生のみを対象とする学科については、質の高い教育を行いつつ日本社会の理解の促進を図ることができる教育環境と認められないことから、対象外とする。また、一の学科に複数のコースが設置されている場合であり、かつ、いずれかのコースの在籍者が外国人留学生のみである場合には、学科全体として質の高い教育を行いつつ日本社会の理解の促進を図ることができる教育環境であると認められるか、個別の審査を行います。

(内容)

当該学科に在籍する生徒のうち、外国人留学生が占める割合が2分の1の範囲内であること。2分の1を超える場合は、以下の要件をいずれも満たしていること。

- ① 認定を受けようとする専修学校専門課程の学科の修了者の就職率※（直前3年間の平均）が9割以上であること。

※就職率とは、当該年度の卒業生から、国内の大学等への進学者を除いた者を母数とし、これに対する就職者の割合とする。

就職率＝（就職者数／卒業生数－国内の大学等への進学者数）

- ② 当該学科において、日本において就職する際に必要となる日本社会の理解の促進に資する授業科目が、全課程の修了に必要な総授業時数のうち、300時間以上開設されていること。

- (4) 外国人留学生の受入れに関する不適切な事情その他第1条に規定する目的に照らして不適切と認められる事情がないこと。

(趣旨)

これは外国人留学生の在籍管理等に関して不適切な事情がないことや、本認定制度の趣旨に反する運営がなされていないことを確認するための要件である。

(内容)

具体的には、法務省出入国在留管理庁や、所管又は所轄の都道府県等により在籍管理等において不適切であると考えられる事案がないことの確認を求めるものである。なお、本認定制度の趣旨に反する運営に該当するケースとしては、例えば、第2条第1項第3号ただし書の適用を受けている場合において卒業生の進路の状況の把握が著しく不十分であることや、外国人キャリア形成促進プログラムの認定に関して、申請における偽りその他不正な行為があった場合などを想定しているものである。

4 手続

- (1) 文部科学大臣は、各専修学校の申請に基づき、上記3の要件を満たすものとして認定した専修学校専門課程の学科（以下「認定学科」という。）を公示する。
- (2) 文部科学大臣は、上記3（1）から（3）までの要件を満たすと認められた申請に関し、都道府県知事等（私立の専修学校にあっては都道府県知事、公立の専修学校にあっては都道府県教育委員会、国立大学法人が設置する専修学校にあっては国立大学法人の長、厚生労働省が設置する専修学校にあっては厚生労働大臣。以下同じ。）及び法務省出入国在留管理庁に対して、上記の3（4）の要件を満たすと認められるかについて協議を行うこととする。
- (3) 認定学科の公示は、毎年度、原則として申請の締切日から3～5ヶ月以内に行うものとする。ただし、申請数の多寡により、上記の期間は前後する場合がある。
- (4) 都道府県知事等は、認定学科について、名称等に変更があったときは、別紙様式3により、認定学科が廃止されたときは別紙様式4により、申請の締切日（原則として変更のあった日以後で最も近い申請の締切日）までに文部科学大臣宛に届出を行う。
- (5) 各専修学校は、上記3の要件に適合しなくなったときは、別紙様式5により遅滞なく文部科学大臣宛に届出を行う。なお、上記の3（3）の要件に関し、外国人留学生が占める割合が2分の1の範囲内であるものとして認定された学科において、外国人留学生が占める割合が2分の1の範囲を超えた場合であって、かつ、上記の3（3）のただし書の規定に該当することで上記の3（3）の要件を満たす場合には、申請様式1－1から2までに必要事項を記入の上、遅滞なく、文部科学大臣に報告しなければならない。
- (6) 文部科学大臣は、認定した専修学校専門課程の学科について、名称等に変更があったとき、又は認定学科が廃止され若しくは上記3の要件に適合しなくなったと認めて当該認定を取り消したときは、その旨を公示する。

附則

この実施要項は、令和5年6月21日から施行する。

附則（令和6年6月25日）

この実施要項は、令和6年6月25日から施行する。

「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」に関する主な質問に対する基本的考え方

以下は、「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」に関する基本的な考え方を示したものです。詳細については、文部科学省までお問い合わせください。

Q1. 「外国人留学生」の定義について。

- A 「外国人留学生」とは、在留資格「留学」で在籍する生徒（国費留学生を含む。）のことをいいます。その他の在留資格（例：家族帯同）で在籍する生徒は、本プログラムの対象となりません。なお、在留資格「留学」以外で在籍する外国人生徒については、本プログラムの要件で求める就職率には算定不要です。

Q2. 申請を検討している学科に在籍する外国人留学生がいない場合、申請の対象となるか。

- A 専修学校の専門課程における外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定に関する規程（文部科学省告示第53号）（以下「認定告示」という。）第2条第1項第3号の規定では、認定を受けようとする専修学校専門課程の学科における在籍する生徒のうち外国人留学生が占める割合が2分の1以内であることとともに、日本人生徒との交流を図ることができる教育環境が整備されていることが求められています。この要件については、実際に外国人留学生を受け入れた実績に基づいて審査することから、外国人留学生を受け入れた実績がない場合には、申請ができません。ただし、申請年度に外国人留学生がいない場合であっても、直前3年のうちに当該学科において外国人留学生を受け入れた実績がある場合は、申請ができることとしたいと考えています。
- なお、当該認定の事務は毎年行われることや、申請対象の学科の修業年限が2年以上であることを踏まえると、外国人留学生を受け入れた年度に申請を行えば当該外国人留学生の卒業時までに認定を受けることも可能です。

Q3. 調理師、理容師・美容師、介護福祉士等の資格取得を目的とする学科は、認定の対象となるか。

- A 本プログラムでは、原則として、修了生が在留資格「技術・人文知識・国際業務」又は特定活動告示46号への切り替えを行うことが想定される学科を認定対象としています。
- 在留資格「技術・人文知識・国際業務」は、自然科学若しくは人文科学の分野に属する技術又は知識を要する業務又は外国の文化に基盤を有する思考若しくは感受性を必要とする業務に従事する活動に認められるものであることに留意する必要があります。例えば、調理師、理容師・美容師、介護福祉士等の職業的技能を専ら修得させ、自然科学若しくは人文科学の分野に属する技術又は知識を要する業務に就かせようとする場合、当該在留資格に該当する蓋然性が低くなることから、これらの技能を専ら修得させようとする4年制未満の学科は原則として対象外となります。
- 一方で、上記のような資格取得を目的とする学科であったとしても、経営等必ずしも資格取得に限らない学術上の素養を背景とする専門的知識を修得する教育課程を実施する学科については、個別の審査で当該在留資格に該当する蓋然性があると認められる場合があります。
- また、4年制の高度専門士の付与が可能な学科については、特定活動告示46号への切り替えを行うことが想定されることから、認定される場合があります。

（参考）在留資格「技術・人文知識・国際業務」に該当する蓋然性が低い分野の例

調理・製菓、理容師・美容師、メイク・ネイル、介護福祉士、マンガ、イラストレーション、音楽、声優、ダンス、俳優、エンターテインメント 等

Q4. 職業実践専門課程の申請と同年度に本認定制度に申請することができるか。

- A 本認定制度に申請する学科については、既に職業実践専門課程として認定されている学科であることが求められます。したがって、同年度に両制度に申請することはできません。

Q5. 財務要件（第2条第1項第2号）について、修学支援新制度の機関要件確認と違いがあるか。

- A 修学支援新制度における機関要件を参考に、当該要件を規定しております。したがって、修学支援新制度において、機関要件を満たしている学校については当該要件を満たすことになりますが、確認的に様式に記載いただけますと幸いです。

Q6. 「経常収支差額」及び「運用資産-外部負債」の状況について、学校法人立でない場合は、どのように記入すればよいか。

- A 「機関要件の確認事務に関する指針」18頁「(参考資料)「経常収支差額」及び「運用資産-外部負債」の状況について」を参考に、設置者の法人類型ごとの「経常収支差額」、「運用資産」及び「外部負債」の定義に基づき、記入をお願いします。

(参考)「機関要件の確認事務に関する指針」

https://www.mext.go.jp/content/20230320-mxt_gakush_100014193_02.pdf

Q7. 就職状況の考え方について、どこまでの就職実績を算入し、就職率を算出できるか。

- A 就職実績として算入できるものとしては、各年度の終期にあたる3月時点の就職者数以外であっても、卒業後に就職活動を継続し、翌年度中に就職した生徒も含まれるものと考えています。ただし、原則として申請年度の5月1日現在の情報を記載してください。

Q8. 日本社会の理解の促進に資する授業科目について、どのようなものを想定しているか。

- A 日本語能力向上のみを目的とする授業科目は不可とし、日本語の学習であってもビジネスで活用するための日本語の学習（日本人の学生であっても学習する種類のもの。専ら資格等の取得やソフトの操作方法会得を目的とするものを除く。）については、日本社会の理解の促進に資する授業科目として整理することとします。日本社会の理解の促進に資すると考えられる授業科目を以下のとおりお示しします。（ただし、以下参考1の授業科目であっても、実際の授業の態様により、日本人の学生であっても学習する種類のものと判断できない場合は、理解促進に資すると見なされない場合があります。）

(参考1) 許可する授業科目の例

企業実習、連携先の実務家教員による授業、ビジネス日本語、日本文化、日本社会研究、日本事情、キャリアプラン、企業・業界研究、ビジネスマナー 等

(参考2) 不許可の授業科目の例

日本語能力試験対策（N2レベルからN1相当の日本語能力を目指すものを除く。その他態様による。）、日本語表現、日本語演習、漢字学習、TOEIC演習、コンピュータ演習（Word・Excel・PowerPoint）、学内における職業実習 等

Q9. 日本社会の理解に資する授業科目について、申請をしようとする学科に属する日本人生徒については履修をすることが必須なのか。

- A Q6 の回答の通り、日本社会の理解の促進に資すると考えられる授業科目とは、日本人の学生であっても学習するものを想定しておりますので、申請をしようとする学科に属する日本人生徒も外国人留学生と同様に当該授業科目を履修することが想定されますが、日本人生徒への履修方法については、各専修学校の判断により、選択科目とするなど柔軟に対応を行うことも考えられます。

Q10. 「日本人生徒との交流を図ることができる教育環境」とは具体的にどのようなものか。

- A 本プログラムの趣旨は、外国人留学生のキャリア形成促進を目的として日本社会の理解の促進に資するものを奨励するものであり、認定を受けようとする学科単位で教育環境が整備されていることが必要であると考えています。

日本人生徒との交流を図ることができるとは、単に授業時間外で他の日本人の多い学科と交流できることや、一部科目のみ日本人生徒と合同で授業を行うことのみでは足りず、少なくとも必修科目（選択必修科目を基本的に除く。）については、日本人生徒も外国人留学生と合同で当該授業科目を履修することが想定される必要があります。

そのため、原則として、留学生のみを対象とする学科は、本プログラムの対象となりません。

Q11. 第2条第1項第4号の要件については、どのように審査が行われるのか。

- A 本制度により認定を行うにあたっては、所轄等の都道府県及び法務省出入国管理庁への協議を行うこととなっており、その協議の中で不適切な事情等が判明した場合には、第2条第1項第4号要件に該当しないものとし、認定を行わないこととなります。

Q12. 同条同項第4号の不適切な事情とは具体的にどのようなものを想定しているか。

- A 実施要項3（4）に記載のとおり、在籍管理等において不適切であると考えられる事情の他、本制度の趣旨に照らして不適切な事情、例えば、極端な進路指導をし、就職希望者を過少に報告することがあれば第4号の要件に抵触するものと考えます。また、専修学校設置基準違反等があると考えられる場合についても、認定を行いません。

Q13. 認定要件に該当しなくなった場合の取扱いについて。

- A 認定要件に該当しなくなった場合は、別紙様式5を記載の上、文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室まで届出を遅滞なく行う必要があります。

Q14. 名称変更や廃止の手続きについて。

- A 名称変更があった場合や学科の廃止があった場合は、別紙様式3又は別紙様式4を記入し、毎年8月の定める日までに都道府県を通じて届出を行う必要があります。

Q15. 在校生についても認定されれば「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」の効果が適用されるのか。

- A 原則として、認定を受けた年度に当該学科に在籍する在校生は適用されます。ただし、本制度は職業実践専門課程の修了生が対象となる制度であることから、当該学科が「職業実践専門課程」として認定された日の次年度の始期以降に入学し、当該課程を修了した外国人留学生について適用されることとします。

なお、「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」の認定を受けた年度以前に当該学科を卒業している留学生は、本プログラムの効果は適用されません。

(例：対象となる学科が、令和5年度に「職業実践専門課程」の認定を受け、令和6年度に「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」の認定を受けた場合、令和6年度に当該学科に入学する生徒から、在留資格の柔軟化の対象として認められます。)

Q16. 夜間制の学科についても認定されるのか。

- A 夜間制の学科で教育を受けようとする留学生については、「専ら夜間通学」で留学する者とみなされ、在留資格「留学」で受入れができませんので、認定の対象外となります。

(参考) 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令(平成二年法務省令第十六号)「留学」の項

一 申請人が次のいずれかに該当していること。

イ 申請人が本邦の大学若しくはこれに準ずる機関、高等専門学校又は専修学校の専門課程に入学して教育を受けること(中略)又は専ら夜間通学して若しくは通信により教育を受ける場合を除く。)

「専修学校の専門課程における外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定に関する規程」に関する記入要項

「専修学校の専門課程における外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定に関する実施要項」に基づき、申請様式に関する記入方法等については、本記入要項によるものとします。

なお、申請様式の記入にあたっては、特段の注意書きが無い場合には、申請を行う年度（申請年度）の前年度から申請時点までの実績について記入してください。

<目次>

1. 「学校コード」覧について。.....	- 1 -
2. 「学校名」、「分野」、「認定課程名」、「認定学科名」、「昼夜の別」、「修業年限」の欄について。.....	- 1 -
3. 複数の課程・学科を申請する場合について。.....	- 2 -
4. 「職業実践専門課程認定年度」の欄について。.....	- 3 -
5. 「職業実践専門課程の名称変更年度」の欄について。.....	- 3 -
6. 「直前 3 年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況」の欄について。.....	- 3 -
7. 「直前の決算の貸借対照表における「運用資産-外務負債」の状況」の欄について。.....	- 3 -
8. 「当該学科の生徒定員/当該学科の生徒実員」の欄及び「在籍する外国人留学生の国籍内訳」について。.....	- 4 -
9. 「直前 3 年の就職状況について」の欄について。.....	- 5 -
10. 「分類」の欄について。.....	- 6 -
11. 「配当年次・学期」の欄について。.....	- 6 -
12. 「授業時数」及び「単位数」の欄について。.....	- 6 -
13. 「授業方法」、「場所」の欄について。.....	- 7 -
14. 「授業時間数」の欄について。.....	- 8 -
15. 「実施期間」の欄について。.....	- 8 -
16. 「目的及び概要」の欄について。.....	- 8 -
17. 「実習・演習等計画」の欄について。.....	- 9 -

※注意事項※

全ての様式について、指定の形式（Excel）以外での申請は受け付けません。様式の加工は行わないようご注意ください。

【申請様式 1－1 について】 ※申請を行う全学科

1. 「学校コード」 覧について。

- 各学校に固有の 13桁のコードを文部科学省において定めたものとなります。既に学校コードが登録されている場合は、学校名を記入することで自動的に転記されます。

学校コードに登録されている学校名は、令和6年5月1日現在の情報に基づいていますが、自動転記がなされない場合は、学校名に基づく学校コードを「学校コード」シートから確認いただき、直接記入をお願いします。

（参考）学校コードについて

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

2. 「学校名」、「分野」、「認定課程名」、「認定学科名」、「昼夜の別」、「修業年限」の欄について。

- 原則として、これらについては、学則に記載されている名称で認定します。認可若しくは受理された最新の学則に記載されている学校名・課程名・学科名を、正確に記入してください。省略はせず、そのまま記入してください。

- 「分野」欄には、「工業」「農業」「医療」「衛生」「教育・社会福祉」「商業実務」「服飾・家政」「文化・教養」の区分を選択してください。

- なお、申請時点までに申請を行う学科に関する学則変更を都道府県知事等が認可若しくは受理していない場合は、申請の対象となりません。

- 特に、以下の点には十分ご注意ください。

- ・ 「〇〇科」なのか「〇〇学科」なのか
(⇒「学」があるかないか)
- ・ 「文化・教養専門課程」なのか「文化教養専門課程」なのか
(⇒「・」があるかないか)
- ・ 全角半角の違い、スペースの有無。

- 職業実践専門課程に認定されている学科名・昼夜の別・修業年限と一致しない学科は、認定の対象となりません。

3. 申請しようとする学科が、「職業実践専門課程」において同一年度に名称変更を行う予定である場合について。

- 原則として、これらについては、学則に記載されている名称で認定します。
- 学科に名称変更等があり、本制度への申請時点で「職業実践専門課程」の公示と異なる学科名等で申請を行う場合は、同一年度に必ず「職業実践専門課程」の名称変更を行ってください。「職業実践専門課程」の名称変更がされず、別の学科名で認定されていることが判明した場合、認定取り消しのとなる場合があります。
- なお、申請時点までに申請を行う学科に関する学則変更を都道府県知事等が認可若しくは受理していない場合は、申請の対象となりません。

4. 複数の課程・学科を申請する場合について。

- それぞれの学科毎に申請様式 1－1（留学生の数が半数を超える学科については申請様式 1－2 から申請様式 2）及び添付資料を提出してください。
- なお、様式において記述する内容が同じになる欄がある場合であっても、当該欄にはそれぞれの学科毎に同一内容を記入してください（「〇〇学科と同様。」など内容を省略しないでください）。
- 1つの学科に複数のコース等を置いている場合、コース毎にそれぞれ申請様式 1－1（留学生の数が半数を超える学科については申請様式 1－2 から申請様式 2）を作成してください。「学科」単位で認定するため、1つでも認定要件を満たさないコース等がある場合には、学科全体として認定されません。

申請様式の記入にあたっては、「〇〇学科（△△コース）」のように記入してください。「生徒総定員」「生徒実員」「留学生数」「就職率」等については、コース毎の人数等を記入してください。コース毎に「生徒定員」を設定していない場合には、「〇人の内数」と記入してください。（〇人は、学科の「生徒総定員数」です。）

なお、別途提出資料については、同一資料を複数提出する必要はありませんので、どの資料がどの様式に対応した別途提出資料なのかわかるようにして提出してください。

5. 「職業実践専門課程認定年度」の欄について。

- 職業実践専門課程として認定を受けた年度を選択してください。認定を受けていない場合は、申請の対象となりません。

6. 「職業実践専門課程の名称変更年度」の欄について。

- 名称変更により職業実践専門課程として認定された年度から情報（学校名・学科名・昼夜の別・修業年限）が変更されている場合は、申請する学科名で公示された年度を選択してください。
- 職業実践専門課程として認定を受けた年度以降一度も名称変更を行わず、該当のない場合は「-」を選択してください。

7. 「直前3年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況」の欄について。

- 申請時点までに修学支援新制度の機関要件の確認を受けている場合は、確認状況欄に○を付してください。なお、修学支援新制度において、機関要件確認校であっても、直前3年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況は記載してください。

前年度に機関要件の確認を受けていない場合は、証拠書類を提出してください。

8. 「直前の決算の貸借対照表における「運用資産-外務負債」の状況」の欄について。

- 申請前年度の決算状況について記載してください。修学支援新制度において、前年度に機関要件の確認を受けていない場合は、証拠書類を提出してください。

9. 「当該学科の生徒定員/当該学科の生徒実員」の欄及び「在籍する外国人留学生の国籍内訳」について。

※ 申請年度（又は直前１～３年度）の５月１日現在の情報について記入してください。

※ 「外国人留学生」とは、在留資格「留学」で在籍する生徒をいいます。

○ 申請年度（又は直前１～３年度）の全学年の生徒の定員数と実員数の合計をそれぞれ記入してください。（コース毎に生徒定員を設定していない場合には、「○人の内数」と記入してください。（○人は、学科の「生徒総定員数」です。））

○ 留学生数については、生徒実員の内数に当たります。ここで記載のあった留学生数については、出入国在留管理庁と協議のうえ、確認を行います。原則として、出入国在留管理庁に報告されている留学生数と一致する数を記載してください。

○ 在籍する外国人留学生の国籍内訳についても、国（地域）別に詳細に記載してください。

【申請様式 1－2 について】 ※留学整数が 1／2 を超える学科（コース）のみ

10. 「直前 3 年の就職状況について」の欄について。

※ 申請年度（又は直前 1～3 年度）の 5 月 1 日現在の情報について記入してください。

○ 留学生割合が申請学科の総定員の 2 分の 1 を超える学科は、申請様式 1－2 を作成してください。なお、該当する者がいない欄（進学者・帰国者等）にも、「0」を入力してください。

○ 就職者数のうち在留資格「技術・人文知識・国際業務」による就職した者がいる場合は、1－2 の設問にも必ず回答してください。

※『在留資格「技術・人文知識・国際業務」により就職した者』とは、就職先における在留資格が「技術・人文知識・国際業務」である者をいいます。

○ 留学生数の『うちその他』には、他の項目に当てはまらない者について記入してください。なお、その内訳等については「2.) 備考」欄に記載してください。

【申請様式１－３について】 **※申請を行う全学科**

※ 申請する学科（コース）の教育課程を全て記入してください。

11. 「分類」の欄について。

- 「必修」「選択必修」「自由選択」の中から、該当するものに○を付してください。

12. 「授業科目概要」の欄について。

- 当該授業の内容について、どのようなことについて学ぶのか簡潔に記載してください。

13. 「配当年次・学期」の欄について。

- １年目の前期に実施される場合には「１前」、２年目の後期に実施される場合には「２後」、のように縦書きで記入してください。
- １年目の１学期に実施される場合には「１①」、２年目の３学期に実施される場合には「２③」、のように縦書きで記入してください。
- なお、前後期制や複数学期制に関わらず、１年間を通じて実施される場合、例えば、３年目の通年で実施されるものは「３通」のように縦書きで記入してください。

14. 「授業時数」及び「単位数」の欄について。

- 申請しようとする学科が時間制を採用している場合には、単位時間数を記入してください。単位制を採用している場合には、時間数と単位数の両方を記入してください。
- （例：○時間、○単位）

15. 「授業方法」、「場所」の欄について。

- 一の授業科目について、講義、演習、実習・実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について「○」を付し、その他の方法について「△」を付してください。

16. 「日本人生徒と合同で実施するもの」の欄について。

- 各科目について、日本人生徒と合同で実施するものは○を付けてください。
(例：留学生が2分の1を超えるコースであっても、当該コース単独でなく、他の学科やコースに在籍する日本人生徒と合同で授業を行うなど)

【申請様式2について】 ※留学整数が1／2を超える学科（コース）のみ

※ 様式1－3に記載した科目のうち、日本社会の理解促進に資する授業科目（実施要項の3（3）②の要件を満たすものに限る。）であるものについて、授業科目毎に様式を作成してください。なお、作成した全ての様式2の授業時数が合計で300時間以上となっている必要があります。

17. 「授業時間数」の欄について。

- 申請しようとする学科が時間制を採用している場合には、単位時間数を記入してください。単位制を採用している場合には、時間数と単位数の両方を記入してください。
（例：○時間、○単位）

18. 「実施期間」の欄について。

- 「○月から○月にかけて、○週間、週○日、一日○時間実施する」など学習量が明確になるよう、具体的に記入してください。

19. 「目的及び概要」の欄について。

- 学修する実務に関する知識・技術・技能や授業方法などを具体的に例示しながら、実習・演習等の目的及び概要について記入してください。

＜例示：校外の実習の場合＞

地域におけるデイサービス施設の目的・機能について学びながら、通所している高齢者とのコミュニケーション技術や生活援助技術を習得することを目的として、市内のデイサービス施設において、担当介護士の指導の下、実習を行う。

20. 「実習・演習等計画」の欄について。

- 実習・演習等における一定の学修内容の区分に応じて、おおまかな日程毎に、実習・演習等の具体的内容について記入してください。

<例示>

日程	演習・実習等の内容	実施場所
1日目	・学内オリエンテーション	校内
2日目	・施設オリエンテーション	連携施設
3日目～ 10日目	・施設の日課に参加し、高齢者とコミュニケーションを図る。 ・施設の指導者のもとで、既習技術を用いて生活の援助を行う。	連携施設
11日目～ 12日目	・実習で体験した内容に関するグループワーク及び発表を行う。 ・施設の指導者による実習の総括。	連携施設